

警察官が居ない世界に、日本はどう立ち向かうべきか？

H26/9/11
山下 輝男

1 初めに

昨年秋以来、気に懸っている事項がある。米国が世界の警察官としての役割を降りると言明したが、本当にそうなのかどうなのかが、この一年の小生の関心事項であった。

本稿脱稿時点（9月11日）に至るまでの米国が関与した幾つかの事例を検証し、本当に警察官役を降りたのかどうか、降りたとすれば日本はどうすべきなのかについて私見を述べたい。

ウクライナ問題が何とか収束の方向が見え、イラク問題もどうやら有志連合により対イスラム国作戦を展開する方向になりつつある現時点での小生の私見である。

オバマ政権は少なくとも後2年強は継続する。一部には、既にレームダック状態に陥っているとの指摘もあり、任期の残り2年間で、状況によっては、国際社会の構造が劇的に転換するかもしれない。次期政権は違う政策を打ち出す可能性もあるが、それを期待するのみでは余りにも芸がない。

2 米国は、本当に世界の警察官を降りたのか？

(1) 第二次オバマ政権の大転換

オバマ大統領は、シリア問題に関する2013年9月10日のテレビ演説で、「米国は世界の警察官ではないとの考えに同意する」と述べ、世界の警察官の役割を降りるとの意思を明確にした。最も、歴代の政権が担ってきた「世界の警察官」としての米国の役割についても「約70年にわたって世界の安全保障を支えてきた」と歴史的貢献の大きさは強調したのだが・・・。

この演説をどう評価すべきなのか？国際社会の問題解決から逃避し、第二次世界大戦前まで原則としてきた孤立主義（Isolationism、モンロー主義）に回帰しようというのか。或いは、引き続き国際社会の諸問題に関与はするものの、軍事力の行使は抑制的に行うといのうか。何れのメッセージと受け取るかは、解釈の分かれるところであるが、大統領や米国の真意は奈辺にあるのだろうか？

米国は、自信を喪失すると、初代大統領ワシントン以来の伝統である孤立主義に回帰する傾向があるようだ。

5月28日の外交演説では、「米国は常に世界の指導的な立場でいなければならない。」と表明し、孤立主義を否定し、国際協調路線の継続を明確にしたと受け止められた。然しながら、この演説にも拘らず、ウクライナ、中東そしてアジアへの関与を見ると、かつての世界の警察官に戻る力も意思もないのではないかと思わざるを得ない。

昨年9月の演説以降の米国の実際の行動を、次項で検証してみたい。

(2) オバマ演説後の米国の威信の低下、軟弱・弱腰外交

ア シリア化学兵器危機

シリア内戦、特に化学兵器により一般市民が犠牲になった事案に対する米国の対応を見てみる。2013年8月、ダマスカス郊外で、化学兵器によって1400人余りの市民が犠牲になった。大統領は、8月下旬オバマ政権はアサド政権による蛮行と結論付け、“シリアが越えてはならない一線を越えた”として軍事介入を示唆し

た。米上院外交委員会は、シリアへの軍事攻撃を、地上軍投入禁止、軍事行動期間最大 90 日限定との条件付きで承認した。然し、シリアへの攻撃について、英国は同調せず、米の世論調査においても 60%が反対とされ、共和党の議員の多数が反対し議会の否決も予期される状況であり、オバマ自身も本心は軍事介入に消極的だったとされる。

米国にとっては幸い(?)なことに、9月上旬、ロシアが、シリアの化学兵器を国際管理下に置き、化学兵器禁止条約に参加することを提案、この提案に対してアサド政権が同意すると、米国も同意し、シリアの化学兵器を国際管理下で廃棄させるとの安保理決議も全会一致で採択された。

米国は、ロシアの提案に乗ってシリアの化学兵器を国際管理下に置くことに同意、オバマ政権は窮地を救われ、ロシアに借りを作った。

イ ウクライナ危機

(ア) クリミア併合 (2014 年初~3 月下旬)

2014 年初のウクライナにおける政変で親ロシアのヤヌコーヴィチ政権が崩壊し親欧米派の暫定政権が発足したことにクリミアは反発し、親ロシア派が実権を握り、クリミアのロシアへの編入を問う住民投票を 3 月 16 日に行うことを決定、ウクライナからの独立も宣言した。住民投票の結果、9 割以上の賛成票が投じられた。これに従って 3 月 17 日に独立と、ロシアに編入を求める決議を採択した。ロシアは独立を承認すると共に、翌 3 月 18 日にロシアへの編入を承認した。

この間、ロシアは国境沿いに部隊を集結させる等軍事的圧力をかけた。これに対して、ウクライナは 3 月 11 日に欧米に対ロシア軍事行動を要請したが、それは承認されることはなかった。

この一連のロシアの行動に対して、米国等は、3 月 18 日、編入を非難、20 日にプーチン大統領の側近を制裁対象に加えるなど、新たな対露制裁を発表し、G8 からロシアを除外した。

然しながら、軍事行動については、3 月 19 日、オバマ米大統領は、米国がウクライナで軍事行動に関わることはないと言明、「もっと良い道がある。ウクライナの人々でさえ、米国がロシアに軍事的に関与することは不適切で、ウクライナにとっても良いことではないと認めるのではないか」と述べたとされる。

クリミア併合は、EU のロシアへの経済依存度が高いということと、米国等が軍事行動を起こすことはないと言明し、欧米の足下を見てのロシアの決断だった。

(イ) それ以後の情勢と米国の対応

クリミア併合以後、ロシアに支援された親露派武装集団とウクライナ政府との武力衝突が激化した。米欧諸国は、対露経済制裁を逐次に強化したものの、さしたる効果はなく、武装集団の勢力範囲が拡大されるに及び、ウクライナ政府と親露派武装集団が停戦合意(9 月 5 日)するというウクライナ政府が追い込まれる事態にまでなった。然も、東部 2 州に特別な地位を認めるまで譲歩しての停戦合意であり、ロシアの思う壺ではないか。ウクライナ大統領も東部に対する自治権拡大を認める方向である。

勿論、北大西洋条約機構(NATO)も手を拱いている訳ではない。経済制裁(発動は未定、発動の場合ロシアも対抗措置の可能性と言明)と及び即応部隊の創設等

の集団安保を強化すると共に、ウクライナで軍事演習を行うという決断を行った。米国も200人を派遣するという。ロシアに対する強力な牽制にはなるだろうが、現状での固定化が進み、結局はロシアの思惑の通りになるのではなかろうか？何れにせよ、プーチン大統領の戦略的な勝利と云わざるを得ない。

ウ イラク情勢への関与

イラク戦争後の2006年5月に発足したマリキ政権は、イスラム教シーア派主体である。国民和解を標榜しての発足ではあったが、統治能力に欠けるとして欧米から非難され、退陣を求められていた。

2014年初め以降勢力を拡大してきたイスラム教スンニ派の過激派組織「イスラム国」(I S I S)に脅威を感じた米国は、2014年6月下旬、イラクの空爆要請は断り、代わりに軍事顧問団(300人規模)をイラクに派遣した。

米国防総省は8月8日、イラク北部でイスラム過激派「イスラム国」への限定的な空爆に踏み切り、以降継続的に限定的な空爆を実施し、9月8日で1ヶ月となった。

米国人ジャーナリストを相次いで殺害しているイスラム国に対して、米議会が攻撃強化を求め、9月上旬以降、安保理やNATO等と国際的な包囲網を構成すべく協議を始めた。

オバマ大統領は、9月10日夜の演説で、イスラム国を打倒するため、米国が確固とした容赦ない軍事作戦を展開し、米軍の空軍力で各国の地上部隊を支援する。この戦いは反テロ戦略に沿ったものであり、米国が対イスラム国の幅広い有志連合を率いると述べた。然しながら、米国の戦闘部隊が外国領土で戦うことはないとも述べ、改めて地上部隊の派遣を否定した。

尚、対イスラム国作戦においてシリアに対しても空爆を拡大する方針を表明した。一時期、シリアに対する攻撃を検討した国に対するある意味ではアサド政権支援とも受け止められ、国際情勢は複雑だと思わざるを得ない。

エ パレスチナ問題

ガザ地区のトンネル破壊に係るイスラエルとハマスの戦闘に関しても、薄氷を踏むような停戦がやっと成立した。この間における米国のリーダーシップの凋落は明らかである。米国は最早強力な仲介者では足り得ないし、敢えて中立的に振舞おうとしているか見え、イスラエルや親米諸国の米国に対する信頼が揺らいでいる。

オ リップサービスは十分だが・・・

- ① 2014年4月24日、赤坂の迎賓館で行われた日米首脳会談で、オバマ大統領は尖閣諸島が日米安全保障条約の適用対象であることを明言した。
- ② 2014年8月9日、ミャンマーの首都ネピドーで米中外相会談が行われた。ケリー国務長官は、中国とフィリピンなどとの摩擦を念頭に中国を批判したが、王中国外相は反論したと云う。ASEAN諸国は、米国の本気度をどう認識しているのか？南シナ海では中国の挑発が続き、米国が戦後築いてきた国際秩序が揺らいでいるが、有効な手を打ち出せないでいる。

(3) 米国の行動考察

ア 自ら前面に出ず、国際連帯を重視する傾向顕著

ウクライナもイラクも、国際的な連帯・連携を重視し、共同行動を採ることが重要であると認識して、その為に必要な根回しや協議を行っている。このやり方は、一見合理的に見えるが、そのような態勢を採るには相応の時間を要する。その間に、ロシアは既成事実を積み重ね、イスラム国の脅威は拡大している。

世界の警察官であるならば、初期対応が極めて重要である筈だし、抑止力を発揮して、事態を悪化させない、拡大させないことが重要である筈だが、そのような意識はない。

イ 主導権なき米国の対応

ア項のような対応をとるが故に、米国の諸情勢への対応を見ていると、全てが後手後手となっており、為すことが消極的となる。これは、情勢に対する明確な理念が確立していないからであろう。ロシアに対して先手を取って行動しておれば、流石のロシアも沈黙せざるを得なかった筈だ。特に大国同士の抗争においては先手を取った方が断然有利である。イラクについても、イスラム国に対する明確な理念がないので、状況対応に追い込まれ、イスラム国の勢力拡大を許している。やっと危機感を抱き始めて、9月5日、イスラム国を倒すための10ヶ国連合を組むことを決め、10日夜の国民向け演説で説明を行った。

オバマ大統領は、自らの警察官としての役割は極小化し、関係各国との国際協調路線を推進していると思われる。然しながら、ウクライナの状況を見ても、そのような路線は、決定に時間を要し、各国の利害が絡み、非効率的であり、実効性にも疑問が残る。警察官なき世界と云うのはそういうものであることを思い知った筈ではないのか？

ウ 軍事力を行使せずに、戦略的・政治的目的を達成できるのであれば、孫子に言われるまでもなく、それは上善である。然し、軍事力はそれが使われる可能性があると考えが故に、抑止効果がある。外交的な制裁～経済的・財政的制裁～空爆や空母等の展開による威嚇等の軽度の軍事力行使～地上部隊による攻撃までのあらゆるオプションとそれらによって達成できであろう戦略目的を冷静に分析・考量しなければならない筈だ。

10日夜の演説では、最終的にイスラム国を壊滅させると威勢のいい言辞がみられたが、その戦略目的を達するための作戦は果たして妥当なものか？戦略目的と手段が釣り合っていないのではないのか？

エ 米国が行っている世界の警察官としての行動は、経済制裁等を除けば、地上部隊による軍事作戦は伴わず、空爆のみである。空爆を行う場合でも目標をきわめて限定し、人道的支援或いは大量破壊兵器による女性や子供を含む一般市民殺害への制裁を行う場合に限ると極めて抑制的である。良く言えば、国際社会や国内世論の動向を睨みつつ慎重の上にも慎重に軍事行動を行う極めて慎重な対応である。然しながら、慎重さは優柔不断の裏返しでもある。オバマ氏の人間性が顕れているようだ。

オ 限定的空爆のみでは達成できる成果も極めて限定的であり、それをもって世界の警察官の役割を果たしていると言えるのか？仕方なしにお茶を濁しているとしたか思えないし、単なる自己満足ではないか。現時点までは、空爆はそれなりの効果はあ

るものの、限界がある。それはベトナム戦争を見れば明らかだ。

空爆のみで、例えばイスラム国を一掃・撃破できるのか、疑問である。対イスラム国作戦が、向こう3年程度は予期されるとしたら、その間空爆と情報提供だけで済むのだろうか？新たな作戦は必要ないか？イラクやシリア等の関係国の軍事力の増強が思惑通りに進むのか、不確定要素だらけだ。米国が、兵家が最も戒めるところとする戦力の逐次加入に陥らぬか気に懸る。

カ 米地上部隊の投入は、運用の柔軟性ある航空攻撃や空爆と異なり、引くに引けない状況に陥り、ズルズルと泥沼に嵌まり込んでしまう可能性がある。基本的には、軍事オプションとしては採用しないとの基本的方針であろう。利口だとは思えないのだが、何故か、そのことを早々と声明して、自らの手足を縛ってしまう。

キ 軍事オプションを採用するかどうかについては国内世論や議会の動向を殊更に気にする。また、相手が強国であり、強烈な反撃が予期される場合には、軍事行動は控えがちだ。国民に対する情報開示と取り得るオプションとそれのメリット・デメリットを示して啓蒙すべきであると思うのだが・・・そのような努力が為されているのか懐疑的だ。民主主義国家は、危機感が鈍いのは常ではあるが、状況を正確に国民に伝える責務も国には在る筈だ。

ク 大統領が、日米首脳会談で、日米安保の適用範囲に尖閣が包含されることを明言したが、これほど明確に述べるのは極めて異例であると云える。

(4) 警察官を降りた或いは極めて抑制的な軍事オプションを取らざるを得ない背景
警察官が警察官としての役割を果たすためには、その意思があることとその能力があることの二つの条件が不可欠である。この条件を基本に、幾つかの要因を指摘したい。

ア 巨額の財政負担

2013年3月には、財政赤字削減を巡って、共和、民主両党の協議も決裂し、歳出の強制削減が発動された。その結果、国防費が削減された。

また、債務上限引き上げ問題でも、与野党対立が激化し、デフォルトに陥る危機的状況であった。一部の政府機関が閉鎖され、同年10月のAPEC首脳会議にも大統領は欠席せざるを得なかったのは記憶に新しい。

2009年以降、1兆ドルを超える財政赤字が続き、貿易赤字も拡大し、双子の赤字と云われてきたが、最新のデータでは財政赤字も貿易収支も改善しつつある。然しながら、国防費の増額は財政赤字の拡大に直結するので、大規模な軍事作戦遂行には抑制的にならざるを得ないと考えられる。

イ 国民の厭戦気分の蔓延と内向き志向

イラクとアフガンでの12年間の戦闘で数千人の兵士の命と巨額の国費を費消したと云われる。そして、その結果がどうであったかという、世界から感謝されないばかりか批判・非難を受けた。2013年9月上旬に米国内各地で開かれたシリア攻撃反対のデモには、多くの退役軍人も参加したと云う。

国民の厭戦気分は世論調査にも表れ、何故米国が諸外国の問題に介入するのかに国民が疑念を表明している。最新の世論調査でも半数以上が、「米国は自国の問題に専念すべきであるとの論に賛同しているとされる。この傾向はエリート層も同じである。

米国民は、不幸なことだが、イラク戦争で、そしてスノーデン証言で、政府の説明を信じなくなっている。政府がいくら警察官としての役割の必要性を説明しても国民に受け入れて貰えない。それが政権の政策不支持となって世論調査に跳ね返っている。

イスラム国によるジャーナリスト殺害を受けて、空爆に対する国民の支持が増加したが、それでもなおかつ地上部隊を派遣してまでもという段階にまでは至っていない。米国の内向き志向はかなり強固であると認識すべきだろう。

ウ 軍事介入の結果に失望

米国は戦後、多くの紛争に軍事介入し、多くの人命を失い、巨額の国費を消費した。然しながら、米国が得たものは果たして何だったのか。称賛と感謝ではなく、批判と非難の嵐であり、国内世論の分裂であってみれば、彼等が軍事介入に懐疑的になるのも頷ける。米国民の内向き志向の背景にはそのような思いが潜んでいる。

エ 国際社会の賛同等の有無

国際社会においても、米国は孤立することを恐れている。勿論、唯我独尊では困るが、一寸した批判にも、行動を躊躇う傾向が強すぎる。イラク戦争で、フセインが持っていると言われた大量破壊兵器が結果的に存在しなかったことで、国際社会から厳しい批判に晒されたのがトラウマになっているのかも知れない。

オ 米国の孤立主義を可能とするシェールガス革命

化石燃料は最早米国にとって、国家安全保障上のキー・ファクターでなくなりつつあるのではなからうか？ 米国が、中東問題に対して、冷淡になりつつあるとしたら世界にとっては不幸だ。

カ 小規模な紛争と云えども、2正面の作戦遂行を回避したいとの思惑が働いている。圧倒的な戦力を有していた時ならば、いざ知らず、相対的に低下している現状においては、手を広げたくないとの意識が強いのだろう。

3 警察官なき世界はどうなるのか？

(1) 予想される事態

警察官不在の社会はどうなるのであろうか？ 弱肉強食、泥棒やギャングの横行する暗黒の社会が思い浮かぶが、法と秩序を守るべき警察官が居ない国際社会も同様であらう。

冷戦後の超大国米国とその他の諸国と云う一強多弱の国際社会から、概ね同等レベルの軍事力を持つ諸国が牽制と覇権を繰り返す多極化時代に突入しつつある。勿論、米国が相変わらず圧倒的な力を持つことには変わりはないが、それを行使する意思が希薄であるから他の諸国と同等であると考えて戦略を構築すべきだろう。

米国の緊密な同盟国であるイスラエルは「いかなる脅威からも自己防衛できるよう力を強化しなければならない」（ネタニヤフ首相）とし、もうアメリカを頼りにしない姿勢を打ち出している。同様の認識は、多くの国家に共通するものだろう。

地域覇権を狙う国家にとっては、目の上のたん瘤が居ないのでやりたい放題だろう。一方、弱小国家は、合従連衡して、覇権国に対抗しようとするだろう。国連と云う集団安全保障が機能しない体制では、この動きは止めることが出来ない。

(2) 日本への影響

米国が世界の警察官を降りて孤立主義・内向きになれば、日本にも甚大な影響が及んでくる。日本の防衛は米国の核抑止力を含む抑止力に大きく依存しているが、その抑止力が効かなくなれば、単独自主防衛を目指すしかない。

中国との抑止力均衡が崩れる可能性があり、日本は、中国に飲み込まれてしまうかも知れない、また北朝鮮に対する抑止効果もなくなり、核やミサイルの脅威に自力で対処しなければならなくなる。核に対するには核しか有効な対抗策がない状況においては、日本としては、自らの核武装も視野に入れなければならなくなるかも知れない。国民意識的に、財政的に、核武装のような負担に耐えられるのであろうか？或いは、戦わずして敵の軍門に白旗を掲げるのを最善とする敗北主義が日本を覆うかも知れない。

4 日本はどう対応すべきか？

(1) 日本自身の防衛努力

危機管理の基本は“最悪の事態に備える”ことであり、そういう意味において、米国がいざという場合に頼りにならないとすれば、自らの平和と安全は自ら守るとの決意の下、相応の努力を行うことである。米国に期待し得る部分・程度を冷静に分析して足らざるは自ら構築しなければならない。

- ・新大綱・中期防の確行なし得れば前倒しの実施
- ・安全保障法制の整備に関する閣議決定（7月1日）に関する法的整備

(2) 国際協調と積極平和主義

米国の力が相対的に低下しているとすれば、共通の価値観と利害を有する諸国家と協調して対処することが必要である。ASEAN諸国や豪、印との連携は極めて重要である。第二次安倍政権が掲げる積極平和主義を推進することだ。対イスラム国戦略では日本も応分の貢献を求められるだろう。少なくとも軍事以外の分野では貢献可能なものが多々あろう。日本が更なる一步を踏み出すかどうか、覚悟を決めて議論する必要があるだろう。

- ・地球儀俯瞰外交の下推進しつつある諸施策の実施

(3) 日米関係等について

米国の内向き志向が一時的なものかどうかは不明であるが、我が国も他の諸国も、米国にばかり警察官としての重責を押し付けるばかりで、感謝の念を表したことがあったのか、時には批判と非難を口にしたのではないか。

また、自ら応分の負担を負おうとしたか、顧みて反省すべきだ。勿論、米国が警察官としての役割を果たすことには米国なりの冷徹な国益の追求があったとしても、その恩恵に浴したことは間違いないのだから、感謝すべきだろう。それを前提として新たな日米関係を模索すべきだろう。

- ・米国は日本助けるべしとの世論が形成されるために両国の関係を更に強固にするための戦略的アプローチを構築し、推進すべし。
- ・日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定に向けた協議の実施と速やかな策定
- ・安全保障法制の整備に関する閣議決定事項の内日米関係に関わる事項の早急なる実行

(4) 米国民の意識をどうして変えるか？

国際社会は未だに米国の力を必要としているということを如何にして米国民に理解

して貰うか、それは米国政府の為すべきことではあるが、関係諸国としても何らかの方策が取れるのではないか？それをあらゆるレベルで、模索・実行すべきだろう。

5 終わりに

一党独裁国家等と違って、民主国家は国民の意識を必要以上に気にかける傾向がある。余りにも迎合的に過ぎると結果として国策を誤る可能性もある。米国には、冷静に情勢を分析して必要な責務を果たして頂きたいものである。

一方、我が国としては、危機管理の要諦が最悪に備えることであることに思いを致し、米国が世界の警察官としての役割を少なくとも減じつつあることを冷静に受け止め、為すべき対策を打って欲しい。（了）